

# 中高年知的障害者と高齢の親の同居家族に対する相談支援 障害者相談支援事業所に対する聞き取り調査から

植戸 貴子

## Social Work with Families of Middle to Old Aged Persons with Intellectual Disability and Their Elderly Parents Who Are Living Together.

Takako Ueto

### 要 旨

地域で家族と同居する知的障害者及び親の高齢化に伴ってさまざまな生活上の困難が生じ、親子の生活が行き詰ってしまうという課題が注目されている。本研究では、障害者相談支援事業所の相談支援従事者への聞き取り調査を実施し、中高年知的障害者と高齢の親の同居家族に対する相談援助の現状と課題を探った。その結果、相談支援従事者は、本人や親との直接的な相談支援に加えて、親の支援を担う高齢分野との連携を意識しながら実践していることが分かった。また、知的障害本人の状況としては、自身の加齢に伴う衰えや親のケアの後退に起因する生活の崩れ、親の状況としては、多様な健康問題やケアの行き詰まり、親子の密着やインフォーマルサポートの欠如による親子の孤立、親子のニーズに応えきれていない社会資源や制度設計の問題など、さまざまな課題が明らかとなった。

キーワード：知的障害者、親、高齢化、同居家族、相談支援

### I. はじめに

わが国では少子高齢化が急速に進んでおり、高齢化の現象は知的障害者にも同様に起こっている。知的障害者福祉分野においても、知的障害者の高齢化や加齢による心身機能の低下が大きな課題として指摘されるようになり、入所施設における中高年知的障害者のケアや支援のあり方についての研究も盛んになってきた。一方で、地域で家族と同居してきた知的障害者及び親の高齢化に

伴って生じてくる課題も注目されてきている。すなわち、従来は短命とされた知的障害者の寿命が延びて中年期・高齢期を迎えた時、同居する高齢の親によるケアが非常に困難になってくるという問題意識である。これまで知的障害児・者のケアは、親とりわけ母親が家庭において担うものであり、親によるケアが難しくなれば親の手を離れて施設に入所するというのが、一般的なケアのイメージであった。しかし、近年は「入所施設から地域生活へ」という地域生活移行が政策面でも実践面でも進められてきており、入所施設の定員も

少しずつではあるが減少してきている。中高年知的障害者が増えている一方で、従来の受け皿とされた「入所施設」が受け皿ではなっているのである。その結果、親の加齢・病気・認知症などが原因で子のケアを担うことが難しくなっても、その先の生活環境やケアの体制が整わないまま、親子の生活が行き詰るという現象が起きている。そしてこのような現状は、本人・家族はもちろんのこと、知的障害者の福祉施設、相談支援事業所、行政、地域社会にとっても喫緊の課題となっている。

このような「中高年知的障害者と高齢の親の同居家族」に対する相談支援のあり方を考えると、知的障害のある本人と高齢の親のそれぞれのニーズに対する支援が必要であるだけでなく、「親子として」「家族として」支援する視点も欠かせないであろう。すなわち、知的障害者福祉分野と高齢者福祉分野が、「知的障害のある子と高齢の親」を一体的に捉えて、協働しながら支援していくことが求められると言える。しかし、このような「親子を一体的に支援する」という視点での研究はまだ少なく、障害分野と高齢分野がどのように協働しているのか、あるいはどの部分で連携が不十分なのかの実態も明らかになっていない。

そこで本研究では、障害者相談支援事業所において知的障害者及び家族の相談支援を担う相談支援従事者に対する聞き取り調査を行い、中高年知的障害者と高齢の親の同居家族に対する相談支援の現状と課題を探っていく。その上で、このような家族に対する相談支援事業所における相談支援のあり方や、高齢者福祉分野との協働の可能性などについて考察する。

## II. 問題の背景と先行研究

厚生労働省の「平成23年生活のしづらさなどに

関する調査」<sup>(注1)</sup>によれば、平成23(2011)年の在宅知的障害者のうち65歳以上の占める割合は9.3%となっている。同年の身体障害者の高齢化率(68.7%)<sup>(注2)</sup>や精神障害者の高齢化率(33.8%)<sup>(注3)</sup>、また平成22(2010)年の総人口に対する高齢化率(23.0%)<sup>(注4)</sup>と比較してもかなり低い数字となっており、これだけを見ると、知的障害者に関しては高齢化が課題とはとらえられないかもしれない。しかし、知的障害者の高齢化率の推移を見ると、平成7(1995)年には2.6%、平成12(2000)年には2.8%、平成17(2005)年には3.7%と少しずつ上がってきており、平成23(2011)年には9.3%にまで達している<sup>(注5)</sup>。社会全体の高齢化と同様の現象が、知的障害者においても起こっていることが分かる。

また、65歳未満の障害者の同居者の状況を見ると、知的障害児・者の場合、親と同居している人が90.7%で、身体障害児・者の40.7%、精神障害児・者の65.7%と比べても圧倒的に高い(「平成23年生活のしづらさなどに関する調査」)。さらに65歳以上の知的障害者の16.3%が親と同居しており(身体障害者の場合は2.4%、精神障害者の場合は5.7%)、高齢になった知的障害者の6人に1人が高齢の親と同居しているという結果である。他方、一般人口に目を転ずると、平成26(2014)年に20歳以上の人で自分の親と同居している割合は22.2%となっている<sup>(注6)</sup>。これらのことから、知的障害者の親との同居率は、一般市民の場合、身体障害者や精神障害者と比較しても高く、知的障害者は成人しても親と同居し、親がケアを担ってきていると推測できる。

このような現状を背景として、知的障害者の高齢化や親によるケアを巡る課題を取り上げた先行研究も増えてきている。例えば、石渡(2000)は、知的障害者はそうでない人に比べて高齢化が早く

進むこと、支援を受けることなく高齢期に入ってしまう人が多いことなどを指摘している。植田（2010）も、知的障害者は加齢に伴って、慢性疾患などに罹患したり体力が著しく低下したりする一方で、自身の体調変化に気づいたりそれを訴えたりすることが難しいと述べている。

また、知的障害本人の健康面での課題に加えて、ケアを担ってきた親が直面する課題を指摘する研究も多い。高林（2013）は、親も長年の介護に起因する心身の疲労・負担や疾患を経験しており、年金生活に入ると経済的基盤も弱くなると述べ、支援を受けることなく孤立した場合には、「先の見通しのない『老障介護』」（高林 2013：15）の状態に陥ってしまうとしている。植戸（2015）は、わが子が親元を離れて生活する姿を思い描けない親がいると述べ、三原ら（2007）は、親たちが、わが子の老後について大きな不安を抱いているとしている。また井土（2013）は、支援を求める力の弱い知的障害者やその家族は、地域からの支援や関わりのない中で、セルフネグレクトの状態、ひいては孤立死につながってしまうと警鐘を鳴らしている。そして夏堀（2007）は、ケアに行き詰った親が将来を悲観して、障害のあるわが子を殺害したり無理心中を図ったりという痛ましい事件に発展する事例が増えていることを指摘している。さらには、親によってケアされてきた知的障害者が、高齢の親をケアするという「障老介護」も、新しい課題として立ち上がって来ているという問題提起もされている（田村 2007）。

ところが、知的障害者のうち高齢者が占める割合は、一般人口と比べてかなり低いため、知的障害者の高齢化問題が議論の対象となることが少なかったとされる（谷口 2014）。

そのような中、高齢者福祉分野においては、介護支援専門員を対象とした専門雑誌において、認

知症の父親と暮らす知的障害のある男性に対する支援事例（上原 2013）や、軽度知的障害のある息子と同居する高齢の母に対する支援事例（上原 2014）も紹介されるようになっている。さらには、地域包括支援センターの社会福祉士からみた「高齢の親と知的障がいのある成人の子で構成される世帯」の事例について、辻村（2015）は、このような世帯は、社会的環境との繋がりが弱い傾向にあり、困りごとを抱えたままで生活しているのではないかと述べている。

このような現状に対する解決策として、中根（2007）は、障害学の立場から、家族によるケアの体制を段階的に移行させる過程を、親と子の共同参画を通して支援することが重要であると述べ、辻村（2015）は高齢者支援の立場から、介護保険法に基づく地域包括支援センターが、障害者総合支援法に基づく障害者相談支援事業所と連携していくことを提案している。

以上のような先行研究を踏まえて、本研究では「中高年知的障害者と高齢の親の同居家族」に対する相談支援の現状・課題、そして高齢者福祉分野との連携を見据えた障害者相談支援のあり方を探っていく。

### Ⅲ. 研究方法

#### （１）研究の視点・目的

知的障害者福祉の実践現場では、中高年になった知的障害者を支援する中で、同居する親の加齢や病気などによって、親の側にも医療・介護ニーズが発生していることに気づくというケースがしばしば報告されている。高齢者福祉分野においても、介護が必要になった高齢者への支援を開始すると、そこに知的障害のある子が同居しており、親子の生活が非常に不安定になっていることを知るに至るというケースも指摘されている。このよ

うな家族においては、親が子のケアを担い続けるうちに、親と子それぞれに新たなニーズが発生したり、親のケア力が低下したりきている。家族のバランスが崩れ、親子の関係性にも変化が現れ、親子の生活が行き詰っているのである。

このような家族の多くに、親と子の間に密接な関係性を保ったままで高齢化してきたという特徴が見られるため、親への支援と子への支援がばらばらに提供されていたのでは、家族としての安定性を保つことは難しい。親と子の両方に支援が必要となってきた場合に、家族を一つのシステムと捉えて、高齢・障害の支援システムが協働することが必要となってくる。

そこで本研究では、このような家族に対する相談支援の実態を、知的障害者と家族の相談支援の側からの視点で明らかにするために、障害者相談支援事業所の相談支援従事者を対象とした聞き取り調査を実施した。

## (2) 聞き取り調査の概要

2017年2月～3月にかけて、A市内の4カ所の障害者相談支援事業所（以下、相談支援事業所）を対象とした聞き取り調査を実施した。事業所ごとに1回ずつのフォーカスグループインタビュー（以下、FGI）によって、センター長1名と相談支援専門員等（以下、相談支援従事者）14名、合計15名に対する聞き取りを行うことができた。これら4カ所の相談支援事業所は、障害者総合支援法における相談支援事業（計画相談支援・地域相談支援を含む）を実施し、幅広く障害児・者や家族などを対象とした相談支援実践を展開している。また、協議会（旧・自立支援協議会）の活動を通して、障害のある人たちの暮らしやすい地域社会を目指したコミュニティづくりや行政に対する政策提言などにも積極的に取り組んでいる。こ

のような意味で、これらの相談支援事業所は、地域で暮らす障害のある人たちや家族の生活状況やニーズを把握すると共に、身近な地域社会の文化的背景や社会資源の現状についても精通した、ミクロ、メゾ、マクロの視点を持って相談支援を実践している事業所であると言える。

聞き取り項目は、①中高年知的障害者と高齢の親の同居家族への相談支援の現状と課題、②中高年知的障害者と高齢の親の同居家族への相談支援における障害者福祉と高齢者福祉の協力・連携の現状と課題（これまでに取り組んだことや、取り組めていないが必要と考えていることなど）の2項目とした。

FGIに先立って、「神戸女子大学人間を対象とする研究倫理委員会」に研究計画書を添えて審査請求をし、委員会の承認を得た。その上で、各事業所に調査協力依頼状と「説明及び同意書」（調査の概要・意義・目的・方法・倫理的配慮等に関して説明し、同意の署名をする欄を設けたもの）を送付して内容を確認してもらった。

具体的な倫理的配慮として、調査協力については各自の自由意思によるものであり、協力しないことによる不利益が生じないこと、会話内容をICレコーダーで録音すること、録音データは調査関係者のみが聞くこと、録音データ及び文字化したデータは厳重に保管すること、事業所や個人が特定できないようプライバシー保護に十分注意すること等について、口頭及び文書によって説明した。また、研究成果を学会や論文という形で発表することについても承諾を得た。

また、聞き取り調査の当日、調査協力者には各自のプロフィールを尋ねる簡単なアンケート調査に記入してもらった。調査協力者のプロフィールは表1の通りである。

表1：調査協力者（計15名）のプロフィール

性別	男性	女性				
	4名	11名				
年齢	20代	30代	40代	50代	60代	
	0名	5名	7名	2名	1名	
専門職資格 (複数)	相談支援専門員	介護支援専門員	社会福祉士	精神保健福祉士	看護師	保健師
	11名	4名	9名	6名	0名	0名
相談業務 経験年数 (複数)	障害者相談 支援事業所	地域包括 支援センター	居宅介護 支援事業所	その他		
	最小：11カ月 最大：12年 平均：4.8年	経験者なし	最小：1年 最大：5年	最小：0年 最大：15年 平均：2.9年		

性別では女性が多く、年代では40代が半数近くを占め、多くが相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士といった障害福祉分野の相談援助職資格を持っており、社会福祉士と精神保健福祉士の両資格を有している人も4名いた。相談支援事業所における相談業務の経験年数は平均が4.8年であったが、10年以上というベテランが2名いる一方で、1年に満たない人も2名おり、ばらつきが大きかった。

4回のFGIの時間は、いずれも約90分であった。ICレコーダーに録音した会話から逐語録を作成し、それを各相談支援事業所に送って、一人ひとりの調査協力者に自分の発言内容を確認してもらった。そして、各調査協力者から返送されてきた修正部分を反映させて相談支援事業所ごとの逐語録を完成させた。

### (3) 聞き取り調査のデータ分析法

上記の手続きによって作成した逐語録を、佐藤(2011)による質的データ分析法を用いて分析した。逐語録を熟読し、中高年知的障害者と高齢の親の同居家族への相談支援において、相談支援従事者が現状をどのように把握・認識しているか、具体的にどのような支援や介入を行っているか、

相談支援のあり方や課題についてどのような認識を持っているか、といった点に着目しながら、発言の意味を解釈していった。そして、重要と思われる箇所を抽出してオープン・コーディングを行い、それをさらに焦点的コーディングによってより抽象的な概念にまとめ、最終的により大きなカテゴリーに分類していった。

### IV. 調査の結果：相談支援従事者の語りの分析

相談支援従事者の語りを上記のような方法で分析・整理した結果、(1) 本人・家族等に関する事柄、(2) 地域・関係機関に関する事柄、(3) 社会資源に関する事柄、(4) 相談支援事業所・相談支援従事者に関する事柄、の4つのカテゴリーにまとめることができた(表2)。表にあるように、語りの中では特に、親に関する語りや相談支援従事者自身の対応や思いに言及する語りが多かった。

表 2：障害者相談支援事業所の相談支援従事者の語り

(1) 本人・家族等に関する事柄

(SS：ショートステイ／GH：グループホーム／HH：ホームヘルプ)

		具体例
本人	状況	<p><u>障害・健康状態</u>：軽度知的障害／重症心身障害／医療的ケアのニーズ／発達障害／衰え／機能低下</p> <p><u>コミュニケーション</u>：意思表示が困難／コミュニケーションが苦手</p> <p><u>生活状況</u>：一般就労／サービス利用経験なし／ガイドヘルパーと外出</p> <p><u>生活課題</u>：親に守られてきた／社会経験不足／親の死亡・入所・入院による一人暮らし／金銭管理が困難／十分なケアを受けていない／生活が崩れている／親のケアを担い介護者として期待される／親のケアが適切に行えない／親への虐待と見なされる</p> <p><u>ストレングス</u>：親の状況を理解できた／一人暮らしで自由に過ごせ自信が持てた／SSにうまく適応できた</p>
	行動・対応	<p><u>自分で対処</u>：親の急病に対応／家での出来事を支援者に報告／自分なりの知恵で対処</p> <p><u>支援を求める</u>：相談・関わりを求める／不満を聞いてもらう／民生委員に支援を求める／SOSを出す</p> <p><u>依存する</u>：母親を頼ってしまう／親に甘えてしまう</p> <p><u>関わりを避ける</u>：母のケアを抱え込む／他を寄せ付けない／親のサービス利用を拒否／逃げ出す</p> <p><u>攻撃的な言動</u>：荒々しい口調／暴力を振るう／支援者に対する不適切な働きかけ</p>
	思い	<p><u>自身について</u>：障害を認めたくない／一人外出に不安／働きたい／家で自由に過ごしたい／母の入院中は家で過ごしたい／家族介護者としての役割が負担／周囲の期待・過大評価が負担</p> <p><u>親について</u>：親の変化・現実を受け止めきれない／親の手術の理解・判断ができない／母の異変を心配</p> <p><u>他者について</u>：医師に不満があるが言えない／親のケアマネに不満／サービスを受け入れがたい／直接的な支援を受けたくない</p> <p><u>将来について</u>：将来の話をしたくない／親亡き後が見通せない／GHのイメージが湧かない</p>
親	状況	<p><u>障害・健康状態</u>：入院／手術／病気（認知症・ガン・持病）／急病で倒れる／精神障害／両親ともに知的障害／機能低下／要介護度や精神的状態の変動</p> <p><u>子のケア</u>：母が全面的に子のケアを担う／子の送迎ができなくなる／子の介助中に転倒／ケア力の低下・介護力に限界／サービスの不備を親が埋めている</p> <p><u>生活状況</u>：長く家を空けられない／孤立／疲弊／行き詰り／見通しを持って動けない／将来像が描けていない</p> <p><u>サービス利用</u>：施設に入所中／HHを利用している／サービスが安定的に使えていない（要介護度の変動により）</p>
	行動・対応	<p><u>自分で対処</u>：自身の力・ネットワークで解決する／必死で何役もこなそうとする／困っていても見せようとしなない／援助職を頼らない／ケアを抱え込む／意地を張って自分で子を見る／SOSを出さない</p> <p><u>子のケアを優先</u>：自身の持病を隠す／自身の受診を後回し／自分のことより子のケアを優先／子のためなら支援を受け入れる</p> <p><u>サービス利用</u>：サービス増を申請／体験型GH利用を申請／サービス増を拒否／HH利用を拒否／遠方の施設への入所を拒否／事業所と契約しない</p> <p><u>親同士の関わり</u>：親の会に積極的に参加／親同士で情報を回す／他の親の勧めでサービス利用を決断</p> <p><u>支援を求める</u>：頻繁にSOSの電話／親族や事業所に相談／入所希望・サービス利用・セルフプランの相談／医師の話は受け入れる／心配事がきっかけで一歩踏み出す</p> <p><u>関わりを避ける</u>：近隣への情報提供を拒否／親族にしか話さない</p> <p><u>将来への準備</u>：任意後見契約・遺言を用意／家族会で勉強／終活</p> <p><u>子への働きかけ</u>：子に「限界」と話す</p>

		具体例
親	思い	<p><u>自身について</u>：自分はよくやってきた／介護困難を自覚／限界・無理と気づく／「子のせい」と思う自分を認識／自身の衝動的行動への恐怖／自殺願望</p> <p><u>子について</u>：子の成長に安心／子が入所の必要性を分かってくれた／サービス申請を子がどう思うか心配／子を放っておけない／子を手放したくない／子は親の異変に気づく力がなく不安／子の暴力が怖い／がやはり可愛い</p> <p><u>子のケアについて</u>：他者に委ねる気持ちになる／他者に委ねる決断が難しい／入所希望を出す時に逡巡／自分で見るか入所かの迷い／他者に任せられない／自分で面倒を見たい／子のケアが生き甲斐・使命感／パーフェクトなケアを望む</p> <p><u>家族について</u>：（母は）夫が頼りにならないと思う</p> <p><u>サービスについて</u>：サービス利用を希望／特定の施設・近くの施設の入所を希望／何かの時にサービスを使おう／就労先が運営する SS なら安心／サービス利用を体験して納得／サービス利用を受け入れがたい／HH を迎え入れるのが億劫／人が家に入ることに抵抗感／サービス利用・計画相談の手続きが煩わしい／サービス利用へのアンビバランス／自分（親）たちに支援は要らない／サービスを高齢・障害で分けることに納得できない</p> <p><u>将来について</u>：親子で一緒に入所したい／ずっと家族でいたい／将来困ることを認識／親亡き後が心配／親亡き後は相談支援事業所に任せたい／一歩踏み出せない／後見申し立てのタイミングに迷い</p>
家族	家族関係	<p><u>親子関係</u>：母への依存関係が一新される／母子が密着／やりとりのパターン化／親が子の言いなり／小遣いを巡る対立／親子の役割の逆転（子が親をケアする）／子が親より強くなり攻撃的</p> <p><u>きょうだい関係</u>：本人ときょうだいが不仲</p>
	家族状況	<p><u>家族状況</u>：家族内キーパーソンが自分で動く／他の子が母の揺らぎを支えてきた／高齢・障害の連携が必要な状況／短期間にいろいろなことが起きる／他の親族にニーズが発生する／家族の異変が外部に伝わらない</p>
	家族環境	<p><u>親の不在</u>：母の入院で子が一人暮らし／父の死亡で子が単身／母の SS で家事の担い手不在・HH 停止</p> <p><u>住居問題</u>：退去を迫られ転居先探し</p>
他の親族	状況・関係	<p><u>援助する</u>：祖母からお小遣い／兄が物品面で援助／弟が手続き援助／いとこが後見人</p> <p><u>援助できない</u>：頼れる親族がいない／親族もすぐに動けない／親族の世帯にも要援助者がいる</p> <p><u>関わりを拒否</u>：異母きょうだいに関わりを拒否／縁を切られている</p>

（２）地域・関係機関に関する事柄

（SS：ショートステイ／GH：グループホーム／HH：ホームヘルプ）

		具体例
近隣	状況・関係	<p><u>援助する</u>：行方不明の本人を探してくれる／本人を心配してくれる／母に自身の受診を促す／親切にしてくれる</p> <p><u>つきあいなし</u>：近隣とは行き来なし</p>
他機関	状況・対応	<p><u>役所</u>：気にかけて区分認定を勧める／親の死後の手続きを支援／計画相談が必要な人を把握／親にサービス増を提案／地域包括との意見の食い違い／制度に拘った対応／サービス支給を認めない／現実を理解しない／書類だけの判断</p> <p><u>通所事業所</u>：ケアプランの作成支援／親の死後の手続きを支援／SS も運営／親に同行／緊急時に備えた SS 申請を親に提案</p> <p><u>HH 事業所</u>：同一の HH 事業所が親と子を並行支援</p> <p><u>高齢関係事業所</u>：SS 同士が連携／HH やケアマネがニーズを把握</p> <p><u>医師</u>：福祉サービスを勧めることはしない</p> <p><u>民生委員</u>：高齢者だけを見ている／本人（子）との関係に負担感／相談支援事業所との繋がりで安心</p>

## (3) 社会資源に関する事柄

(SS: ショートステイ/ GH: グループホーム/ HH: ホームヘルプ)

		具体例
社会資源	状況	<p><u>社会資源の不足</u>: HH が不足している/ 社会資源が不足/ 緊急時の受け皿がない/ 年末は SS に空きがない</p> <p><u>ニーズとのズレ</u>: ニーズとのギャップ・ミスマッチ/ 重複ニーズ・障害特定に応える資源が未整備/ 制度の不備を裁量で補う</p> <p><u>活用されない社会資源</u>: 知的障害者相談員の存在が知られていない/ 地域から知的障害者相談員への相談が少ない</p> <p><u>介護保険との関係</u>: 障害上乗せ量は確保できている/ 介護保険適用になるとサービス内容が後退する</p>

## (4) 相談支援事業所・相談支援従事者に関する事柄 (SS: ショートステイ/ GH: グループホーム/ HH: ホームヘルプ)

		具体例
相談支援事業所 (以下、事業所)	対応	<p><u>社会資源の活用</u>: 法人の司法書士に援助を求める</p> <p><u>支援の開始</u>: ニーズ発見から関わりを開始</p> <p><u>支援体制の整備</u>: 利用者対応のために勤務体制を変更</p>
	気づき・思い	<p><u>ニーズに気づく</u>: 母の激変に驚く/ 親の隠れた大変さに気づく/ 母の問題を実感/ 本人の異変に気づく</p> <p><u>ストレングスの発見</u>: 本人の力を見直す</p> <p><u>ストレス・戸惑い</u>: 本人の攻撃的な態度にストレス/ きょうだいがいるので積極的に動きにくい</p>
	機関間の連携	<p><u>親の支援機関</u>: 親の MSW やケアマネと連携・情報交換/ 地域包括と情報共有/ 虐待の会議に呼ばれる/ ケアマネと共に親子を家庭訪問/ 高齢分野に繋ぐ/ 保健師や地域包括に見守りを依頼/ 高齢分野の支援者と子の情報を共有</p> <p><u>障害関係機関</u>: 通所先と一緒に手続き支援/ 通所先などと連絡を取り合う/ 施設から親対象の啓発講演の依頼</p> <p><u>役所</u>: 認定調査を役所に引き継ぐ/ 連絡を取り合う</p> <p><u>民生委員</u>: 民生委員からの相談が増加/ 民生委員が自立支援協議会に参加</p> <p><u>知的障害者相談員</u>: 会合に来てもらう</p> <p><u>現状・あり方</u>: 顔の見える関係と見えない関係がある/ 連携でもめたことはない/ 連携の仕方はケースバイケース/ 具体的なケースを通じた出会い/ 見解の違いで対立</p> <p><u>事業所への相談の経路</u>: 母⇒通所先⇒事業所/ 母⇒ケアマネ⇒事業所/ ケアマネ・地域包括⇒事業所/ 本人⇒事業所/ 役所⇒事業所</p> <p><u>事業所からの相談の経路</u>: 事業所⇒地域包括</p>
相談支援従事者	状況・対応	<p><u>本人（子）への支援</u>: 不満を傾聴/ 葛藤に寄り添う/ 話を丁寧に聴く/ 緊急面接/ 親を支える本人を支える/ 食事を緊急手配/ 金銭管理の支援/ 生命保険の見直しを提案/ 本人と一緒に入院中の母を訪問</p> <p><u>親への支援</u>: 電話で様子を伺う/ 情報提供/ サービス利用を促す/ 介護保険利用を勧める/ 「本人のため」と説得する/ 他の相談できるところを紹介/ 事業所との契約を奨励/ 「何かあったら連絡を」と伝える/ 年金の手続きに同行/ 入院先を訪ねて話し合い/ 将来に向けた準備を勧める/ 子に自分でさせるよう促す/ 気を使わせないための言葉かけ/ 親の愛情を尊重する</p> <p><u>親子への支援</u>: 通所先から連絡を受けて家庭訪問/ 親子をトータルで支援/ 毎月モニタリング訪問/ 年 1 回の訪問調査/ 体験型 GH の見学に同行/ セルフプラン作成の支援/ 親子の現状を容認する/ 家族関係に口を出さない</p> <p><u>サービス調整</u>: 介護保険 HH と障害福祉 HH を組み合わせる/ 支給量最大限のサービス調整/ 資源を最大限動員/ 親の不在時・緊急時に SS を探す</p> <p><u>他機関への働きかけ</u>: 役所に掛け合う</p> <p><u>同僚への働きかけ</u>: 気づいたニーズを同僚に伝える</p>



		具体例
相談支援 従事者	思い・考え	<p><u>本人について</u>：24時間体制が必要／本人の気持ちを確認することが困難／子は親の作った道を歩いてきた／本人が現状をどう見ているか心配／本人への説明が必要／本人の力が引き出せていない／見学・体験でゆっくり進める／「一人でもいける」と気づいた／社会経験不足の本人への支援に悩む／本人の希望が叶わないことが切ない／親亡き後の生活の場が必要／姉妹一緒に GH に入れるか心配／知的障害者はサービス以外の支援が必要／知的障害者は本人を知るための時間が必要</p> <p><u>親について</u>：親自身が選択肢を狭めている／訪問されるのを嫌がる／ケアの良くない施設を敬遠する／客観的ニーズと親の認識にズレがある／将来の準備に関する認識が親と違う／葛藤を抱える親へのアプローチは困難／SS で親は休める／母に自分の時間を持ってほしい／母には休んでほしい／親の頑張りを認めて伝えることが必要</p> <p><u>親子関係について</u>：母子密着の解消は難しい／母子密着を解消させたい／親子を無理に離すこともないと思う／親子と一緒にいたい気持ちは分かる／SS で親子の良い距離が取れる／親子の思いを受け入れる</p> <p><u>役所について</u>：対応が事務的／役所の判断と現実にはズレ／役所は寄り添ってほしい／役所の立場も分かる／役所との連携を想定</p> <p><u>高齢福祉機関について</u>：ケアマネは障害が分からない／高齢分野からは障害分野の動きが分からない／ケアマネは障害福祉のグレイ部分に戸惑う／高齢側からプッシュしてほしい／HH の障害理解が重要／ケアマネが理解してくれる／包括の対応は良い／高齢分野は丁寧に対応してくれる</p> <p><u>障害関係機関について</u>：将来について通所先との相談が必要／障害分野も丁寧な対応が必要</p> <p><u>民生委員について</u>：民生委員は緊急時の頼り／障害者との関わりに民生委員の個人差</p> <p><u>警察について</u>：警察との連携を想定</p> <p><u>他の障害との比較</u>：身体障害の場合は介護確保で生活が整う／他の障害者も高齢の親との同居問題がある</p> <p><u>連携について</u>：連携は概ねスムーズ／ベースがあれば連携しやすい／親子並行支援で情報が伝わりやすい／介護 HH と障害 HH で共有部分の分担が難しい／連携の仕方に戸惑い／高齢・障害の制度の中で支援が膠着／障害のある家族の捉え方を共有する必要／高齢・障害の中間を埋める支援が必要／親子の一体的支援が大切／高齢・障害の学び合い・交流・協働が必要／ネットワークの整理が必要／ネットワーク同士の連携が必要</p> <p><u>制度・仕組みについて</u>：24時間体制が必要／いざという時に受け皿がない／受け皿がなく繋げない／ニーズとサービスのギャップ／障害の有無が考慮されないのは問題／子と同居の高齢者が見守り対象外は問題／制度の狭間の人の支援が課題／制度の縦割りの弊害／介護保険・障害福祉の一元化に懸念／介護保険優先は問題／緊急時対策が必要／制度・サービスの幅や緩やかさが必要</p> <p><u>支援の状況</u>：モニタリングで親子に安心感を与える・生活状況が分かる／状況確認できる訪問調査は有意義／相談のきっかけ・背景は多様／事業所の力量・考え方次第／親がこけると立ち行かない／母に何かあれば動かせる／動かせる機会を待つ</p> <p><u>支援のあり方</u>：普段からの情報提供が重要／密な見守りが必要／多くの人の目と繋がりが必要／親が高齢なら計画相談が必要／計画相談を使ってほしい／トータルな家族力が重要／家族力のアセスメントが支援の鍵を握る／家族全体の支援が必要／早期介入が大切／早くから少しずつの準備が大切／相談支援事業所に見守り人員が欲しい</p> <p><u>困難・悩み</u>：介入に困る・難しい／頑張ってきた家族への介入は難しい／アウトリーチが難しい／年1回の訪問では変化を見逃す／要支援家族のニーズを拾うのが難しい／未契約だといざという時に大変／緊急の人を優先せざるを得ない／サービス利用の話が進まない／遅々として進まない／支援が逆戻りする／もやっとしたまま見守るしかない／何とかしなければならぬ／急がなければならない／センターの質の低下が心配</p>

## (1) 本人・家族等に関する事柄

### 1) 本人に関する事柄

まず、本人の状況については、障害・健康状態・心身機能などに関する発言があった。障害状況は軽度から重度、身体障害との重複、発達障害との重複など、多様な障害のある人たちに関わっており、医療的ニーズのある人や加齢による衰えの見られる人もいた。生活課題としては、親が入院等でケアできなくなったり、十分なケアができなくなったりして本人の生活が崩れてしまう状況がある一方で、それをきっかけに一人暮らしを経験して自信をつける人もいた。さらに、親にケアされる立場から親をケアする介護者の役割を担うことになり、それに負担感を抱く人もいることが分かった。

本人の行動や対応としては、親の病気や突発的な出来事に自分なりに対処したり、SOSを出すなどの支援を求める行動を取ったりする人がいる一方、親に依存しがちになる人もいた。また、親のケアを担う立場になった時に、他者を寄せ付けずに一人で抱え込んだり、逃げ出したりというケースも報告された。家族に暴力を振るったり、周りの支援者に対して不適切な言動に出たりする人もいた。

本人が抱えている思いについても、相談支援従事者からは多くの語りが聞かれた。障害者というレッテルを貼られたくない、働きたい、一人で外出するのが不安である、親の介護者の役割を担うことに負担感を抱くなど、自身の障害や力については様々な感じ方をしていることが明らかとなった。また、病気や手術などを経験している親の様子に遭遇し、その変化を受け止めることが難しく、心配している様子も窺えた。そして、他者に対しては、専門職に対する不満があっても直接は言いにくかったり、サービスを受け入れることに抵抗

があったりする人もいた。将来を見通すことが難しく、話題にすることを避ける人がいることも述べられていた。

### 2) 親に関する事柄

親の置かれている状況としては、入院・手術・病気といった健康問題や、精神障害・知的障害などの障害があること、加齢に伴う機能低下や状態の変動が見られることが報告された。

親が担っている子のケアについては、母親が全面的なケアの担い手となっているケースが数多く報告され、これまで多くの先行研究で繰り返し指摘されてきたことが、今回の聞き取り調査でも確認できた。そして、親の高齢化によって、子の通所事業所への送迎ができなくなったり介助中に転倒したりするなど、ケア力が低下していることを示すエピソードも聞かれた。一方で、そのような中でも、サービスの足りないところを親が補っている現状も窺えた。

親の生活状況に目を転ずると、子のケアがあるために長く家を空けられず、それも一因となって地域から孤立しがちであること、長年のケアによって疲弊し行き詰っていることなどが報告された。さらには、自身と子の高齢化を目の前にしながらも、先を見通して考えることに難しさをもつ親の存在も明らかとなった。

親自身のサービス利用状況に関しては、施設に短期入所中であったり、ホームヘルパーを利用したりしている人がいる反面、自身の心身状態が変動して、介護保険制度の要介護度が軽くなってサービスが利用できなくなり、生活が不安定になりがちといった問題も指摘された。

親の行動や対応としては、まず自分で対処しようという親が多いようであった。自分の力・ネットワークで解決しようとする、自分一人で子のケ

アを担おうとする、困っていることを見せようとせず、援助職を頼らないという親の姿が浮き彫りとなった。また、自分自身のことを後回しにして子のケアを優先したり、サービス利用を受け入れなかったり、勧められても事業所との契約になかなか踏み切らない親もいるようであった。一方で、自らサービスの増量を希望したり、施設入所や体験型グループホームの利用を申請に来たりする親もあり、サービス利用に至る親の行動は多様であることが推測できる。また、親の会に積極的に参加し、親同士の情報交換や助言などでサービス利用に踏み切るなど、親同士の関わりが親にとってプラスに働いていることが窺えた。それに対して、近隣との距離を置いたり、親族以外には話をしないなど、他者との関わりを避けようとする行動も報告された。さらに、家族会で勉強する、任意後見契約を結ぶ、自身の終活に取り組むなど、将来に向けて準備する親もいることが分かった。あるいは、子に対して「限界」と伝える親の行動も、先を意識しての行動と捉えることもできよう。

親の思いについても、非常に多くの語りが見られた。自身の頑張りや自認する親がいる反面、困難や限界に気づき、「子のせいで」と感じる自分を自覚し、衝動的な行動に出るのではと危惧する気持ちも抱いているようで、追い詰められている状況が窺える。子に対しても、成長を感じて安心する気持ち、やはり放っておけず手放せないという感覚、子に対して怖いのが可愛いといったアンビバラントな感情など、親の子に対する思いも様々なようである。ケアについては、自分で担いたい、任せられない、子のケアが生き甲斐という親が多いようであったが、「他者に委ねよう」という気持ちの変化を経験する親もいる。サービスについても、利用に対する抵抗感や拒否感を持つ親もいれば、サービス事業所が子どもの就労先によって

運営されていることや自宅から近いことが理由で、利用に前向きな気持ちになる親もいることが分かった。さらに、サービス利用には煩雑な手続きを伴うことが、サービス利用を阻害している可能性も示唆された。また、親たちは将来に対する不安を抱いている様子が、相談支援従事者からの発言に表れていた。困難が訪れることを予測しつつも、なかなか一步を踏み出す決断ができなかったり、「ずっと一緒にいたい」「相談支援事業所に任せたい」などの願いを言葉にしたりする親もいるようであった。

### 3) 家族に関する事柄

家族に目を向けると、まず親子関係に関する発言がいくつか見られた。これまで多くの研究者や援助職者によって確認されてきたように、「母子密着」が続いていることや親子関係が固定化していることについて言及されていた。それに対して、親子関係に変化が見られることも指摘されていた。具体的には、親の心身の衰えに従って子が親に対して攻撃的になるという力関係の逆転や、親が子をケアする関係から子が親をケアする役割の逆転が起こるケースもあるようである。また、本人ときょうだいの不仲に言及する発言もあった。

家族状況としては、家族の中にしっかりしたキーパーソンがいると家族の中である程度問題が解決されたり、他の子（知的障害本人のきょうだい）が母親の揺らぎを支えたりしているケースがあると捉えられていた。それに対して、他の親族にもニーズが発生したり、短期間に家族内でいろいろなことが起きたりして、親子を支えるために高齢分野と障害分野の連携が必要な状況になっていたり、家族の異変が外部に伝わらずに問題が潜在化したりすることも指摘された。

家族環境に関しては、親の入院・死亡などで本

人が一人取り残されるケースや、親がショートステイ入所するとその間のホームヘルプサービスが中断するため、家庭内で家事を担う人がなくなるケース、あるいは住んでいる借家からの退居を迫られるという深刻な事態に直面しているケースも報告された。

#### 4) 他の親族に関する事柄

同居家族以外の親族については、祖母・きょうだい・いとこなどが、金銭・物品・手続き・後見など多様な援助を提供してくれる親族の存在が報告された。他方、頼れる親族がいなかったり、親族がいても援助できなかったり、関わりを絶たれてしまったりという事態も起こっている。

### (2) 地域・関係機関に関する事柄

#### 1) 近隣に関する事柄

近隣の状況としては、本人を心配してくれたり、親に受診を勧めてくれたりして、親切にしてくれる近隣住民がいることが述べられる一方で、近隣との行き来のない家庭もあることが報告された。

#### 2) 他機関に関する事柄

まず、役所については、手続きの支援やサービス増の提案など、本人や家族のことを気にかけて支援してくれていることが明らかとなった。一方で、本人・家族やサービス提供現場の実態を理解しないまま、事務的な対応に留まっているという指摘もされていた。通所事業所の動きとしては、ケアプランの作成や手続きの支援などの具体的な支援の他、サービス申請を親に提案するなども行っていた。また、介護保険と障害福祉の両方のホームヘルプサービスを提供している事業所が親と子のそれぞれに関わることのメリットが述べられ、高齢関係の事業所同士が密に連携しているこ

とも報告された。民生委員については、頼りになる存在として認識されているが、必ずしも障害者のことを十分に理解してもらえていない場合もあることが指摘された。

### (3) 社会資源に関する事柄

社会資源の状況に関しては、サービス・資源が不足していること、いざという時にショートステイの空きがなく利用できないこと、ニーズとの間にギャップがあること、障害特性や特殊なニーズに対応する社会資源が未整備であることが指摘され、制度の不備を個々の支援者の裁量で補っている様子が窺えた。また、知的障害者相談員の存在が知られておらず十分に活用されていないこと、障害者が65歳になると介護保険に移行することでサービス内容が後退してしまうことなどの問題点も指摘されていた。

### (4) 相談支援事業所・相談支援従事者に関する事柄

#### 1) 相談支援事業所に関する事柄

相談支援事業所の対応としては、法人として関わりのある司法書士という社会資源を活用したり、ニーズに気づいた際に支援対象ケースとして関わりをスタートさせたり、対応の難しい利用者を支援するために、一定期間、事業所内の勤務体制を変更させたりという工夫をしていた。

また、事業所内で本人・家族の支援に関する情報を共有する中で、本人や親の変化や問題に気づいたり、本人の力を見直したりという発見もあったようである。さらに、本人から相談支援従事者たちに向けられる言動や態度が、事業所全体のストレスになる場合があり、本人や家族以外の親族との関係を背景として、事業所としてどこまで踏み込んで動けばよいかを見極めにくいという発言

もあった。

相談支援事業所として行っている他機関との連携については、まず親を支援している機関との連絡・協働が挙げられた。病院の医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員、保健師、地域包括支援センターといった専門職・専門機関と連絡を取り合ったり、情報を共有したり、一緒に家庭訪問をしたりしていた。また、親の支援者に本人の見守りを依頼するなど、相談支援事業所として対応しきれない部分を補ってもらうような動きもしていた。他の障害福祉関係機関についても、本人の通所先と連絡を取り合い協働で支援するだけでなく、相談支援事業所が障害福祉サービス事業所に出向いて家族向けの講演をするといった広義のアウトリーチにも携わっていることが分かった。また、役所に障害支援区分認定調査を引き継いだり、民生委員や知的障害者相談員については相談支援事業所における協議会や会合に参加してもらうなどの連携のベース作りも行っていた。さらに、知的障害者と親の両方を支援していく中で、相談支援事業所から他機関へ、また他機関から相談支援事業所へと相談の経路ができていたことも報告された。そして、連携そのものについては、具体的なケースを通じて支援者同士が会合の中で連携が始まり、顔の見える関係も見えない関係もあり、個々のケースに応じた連携の取り方が行われているようであった。見解の違いが生じることはあっても、概ねうまく連携が取れているというのが大方の捉え方であった。

## 2) 相談支援従事者に関する事柄

相談支援従事者の対応としては、まず本人への支援が挙げられる。相談支援従事者は、本人の話を丁寧に聴き、不安や葛藤に寄り添いながら、時には緊急面接や食事の緊急手配など、臨機応変に

迅速な対応をしていることが明らかとなった。入院中の母と一緒に訪問したり、知的障害本人が高齢の親を支える側に立った場合には、親を支える本人を支えたりもしていた。親に対しても、電話や訪問によって相談を進めながら、サービスについての情報提供、利用の促進、手続きの支援など、親のケア負担を軽減するために多様な支援を展開していた。そして、そのような支援においては、気を遣わせないような言葉かけや、親の愛情を尊重するような態度を心がけるなどの配慮もしていた。また、親子への支援としては、家庭訪問によって親子の生活の様子を把握したり、見学に同行したりする中で、親と子の両方を視野に入れながら、積極的に出かけていくような動きをする一方で、親子関係の個別性を踏まえて、現状を否定せず、無理に踏み込まないような心配りもしていた。サービス調整としては、親の介護保険サービスと子の障害福祉サービスを組み合わせることで世帯としての生活を安定させたり、親のケアを補うために緊急的にサービスを導入したりして、活用できる資源を最大限動員する工夫をしていた。さらに、役所に掛け合う、気づいたニーズを同僚に伝えるなど、非常に幅広い対応をしていることが報告された。

相談支援従事者が日頃の実践において感じていることや考えていることについても、非常に多くの語りが聞かれた。本人に関する思いとしては、24時間体制が必要、親亡き後の生活の場が必要、子は親の作った道を歩いてきたなど、本人の状況についての認識を述べた発言があった。本人の気持ちを確認することが難しい、社会経験不足の人の支援に悩む、本人の力が引き出せていない、本人の希望が叶わないことが切ない、本人が現状をどう見ているかが心配など、本人と関わる中で抱く困難や戸惑いについても言及されていた。一方

で、見学・体験でゆっくり進める、「一人でもいける」と気づいたなど、本人に対する肯定的な気づきや評価についても述べられた。さらには、知的障害の特性を踏まえた支援のあり方として、サービス以外の支援や本人を知るための時間が必要といった貴重なコメントも出された。親については、自ら選択肢を狭めている、訪問されるのを嫌がる、葛藤を抱える親へのアプローチは難しいなど、関わりの中で感じる苦労や困難についての語りが多く聞かれた。一方で、ショートステイ利用によって親が休息できる、親には自分の時間を持ってほしい、親の頑張りを認めて伝えることが必要など、親に対する心遣いや敬意を持っていることも明らかとなった。親子関係については、母子密着があるという認識があり、それを解消させたいが、親子が一緒にいたい気持ちも理解できるし、無理に離すこともできないというジレンマを経験していることが示唆された。

役所については、役所の立場や連携の必要性も分かるとしながらも、やはり役所の事務的・機械的な対応についての不満を持っていることが分かった。高齢者福祉関係機関については、専門職の障害理解の不十分さや、柔軟性に欠ける介護保険制度の問題を指摘する発言が聞かれる一方で、連携の場面では適切な対応をしてくれているという肯定的な印象を持っているようであった。障害福祉関係機関については、将来に向けて連携することや、丁寧に対応することの必要性が述べられていた。また、民生委員に関しては、緊急時の頼りであるという認識を持ちながらも、個々の民生委員によって地域の障害者との関わりに違いがあると捉えられていた。

今回の調査は知的障害者と家族の支援をテーマとしているが、身体障害や精神障害と比較してのコメントもあった。具体的には、身体障害者の場

合は、自分で考えたり交渉したりできる人が多いので、介護そのものを確保すれば日常生活は整っていく。しかし、知的障害者や精神障害者の場合は、具体的な介護ではない部分での見守りなどが必要であり、サービスだけでは解決しない課題が常に残るとのことであった。そして、本人が中高年期を迎えて同居する親が高齢になると、どの障害の場合でも同様の課題が生じてくるという指摘もされた。

連携に関することとしては、単に相談機関同士が繋がるだけでなく、具体的な在宅サービスをどのように調整しながら親子の生活を一体的に支えるかに関する貴重な発言が得られた。例えば、一つの事業所が介護保険の訪問介護と障害福祉の居宅介護の両方を実施していれば、同じヘルパーが親の支援と子の支援を分断することなく提供できたり、ヘルパー同士で情報共有したりというメリットが大きいと認識されていた。その一方で、家族の生活は一体であるが、法制度が別建てであるため、例えば「母親はいつも家族全員の洗濯と一緒にしているため、介護保険のホームヘルパーが子どもの衣類の洗濯をしてくれないことに納得がいかない」といった事態が起こっていることも報告された。そして、高齢分野と障害分野の専門職の学び合いや交流、地域にある様々なネットワークを整理し直すこと、高齢分野と障害分野の狭間を埋めることなどが必要だという意見も出ていた。

制度や仕組みについても、様々な思いを抱えていることが明らかとなった。特に、複雑なニーズを持ち専門的な対応を必要とする人たちを受け入れるサービスが、制度として用意されていなかったり、制度としては存在しても実際には受け皿が足りずに利用できなかったりといった現状があり、サービスに繋ぐことを中心的な業務としてい

る相談支援従事者の大きな悩みになっていることが明らかとなった。また、知的障害の子と高齢の親の世帯は地域の見守りの対象になっていないことを問題視する声もあり、制度や仕組みが現実に対応できていないという課題が見えてきた。

支援の状況については、モニタリングや訪問調査が、親子に安心感を与えたり、生活状況を把握したりといった点で非常に有効であるという意見が聞かれた。また、個々の事業所の力量や考え次第で支援の方向性や内容が異なってくるという指摘もあった。そして、支援が思うように進まない時も、親の状況が変わった時を介入のチャンスととらえて見守るのも重要な支援だと考えられていた。また、日常的な見守り、情報提供、計画相談といった手立てを用いること、家族の力を見極めること、そして、家族全体を視野に入れ、早い段階から少しずつ将来に向けて準備することの重要性が強調されていた。

最後に、相談支援従事者が感じている困難や悩みについても、多くの語りが聞かれた。具体的には、支援を受け入れることに消極的な家族への介入の難しさ、潜在的なニーズを拾うことの困難、準備のできていない家族に対する緊急時対応の苦勞、思うように支援が前に進まないもどかしさ、何とかしなければならない・急がなければならないという焦りなどを感じていることが分かった。

## V. 考察

本調査は、筆者とつながりのある A 市内の 4 カ所の障害者相談支援事業所を対象として行われたフォーカス・グループ・インタビューによる聞き取り調査である。同じ事業所内の相談支援従事者が集まっての聞き取りであったため、個別の聞き取り調査に比べて話しやすく、他の相談支援従事者の発言を契機として、新たな視点での発言が

生まれたのではないと思われる。反面、一人当たりの発言時間が少なく、他の相談支援従事者がいたために発言を控えた場面もあったかもしれない。また、A 市という特定の地域に限定された聞き取り調査であったため、ここで得られた結果を他地域の障害者相談支援事業所にも一般化して論じることには注意が必要である。また、「中・高年齢の知的障害者と高齢の親の同居家族」を想定した研究であるが、今回の調査は障害者相談支援事業所の相談支援従事者のみが対象となっており、高齢分野の相談援助職、そして当事者である知的障害者や親の声も拾えていない。この点は本調査の限界の一つであり、今後の研究課題である。

他方、今回の調査の成果として、中・高年齢の知的障害者と高齢の親の同居家族が置かれている現状・思い、障害者相談支援事業所及び他の関係機関の動きや課題、障害分野と高齢分野の連携の現状と課題などについて明らかにすることができた。

まず、知的障害本人に関しては、自身の加齢による衰え、親によるケアの後退に起因する生活の崩れ、ケアされる立場から親をケアする立場に変わることによって生じるストレスや課題、将来を見通すことの難しさからくる不安や不適切な対処行動などが明らかとなった。親の死亡や入院・入所によって、突然一人暮らしになったり、家事の担い手がいなくなったりすることもある。日常生活において親に大きく依存してきた知的障害者にとって、親がいなくなることのダメージは非常に大きく深刻である。また、知的障害者が親をケアしているケースでは、知的障害があっても「親を支える家族介護者」としての役割を期待され、そこにプラスアルファの支援が欠けていることが指摘された。従来から認識されていた「親亡き後」の問題に加えて、「親をケアする知的障害者をどう支えるか」という新たな課題も浮き彫りとなった。

親に関しては、多様な健康問題・障害、機能低下、状態の変動といった課題の他に、親とりわけ母親が全面的に子のケアを担ってきたことによる孤立やケアの行き詰まりなど、深刻な状況も確認できた。自らのケア力の限界を自覚し、将来への大きな不安を抱えつつも、これまでの親子の閉じた関係から脱却することが難しく、サービスや支援を受け入れることに抵抗感を抱き、一步踏み出す勇気が持てずに悩んでいる親の姿が見えてきた。一方で、親族や地域のサポートを得て、自ら将来に向けた準備に着手し、積極的に相談に訪れる親もいることが分かった。

親子関係については、繰り返し指摘されてきた「母子密着」が今回の調査でも話題になった。相談支援従事者は、「母と子が適切な距離を取れるように」と働きかけつつも、なかなか母子密着が解消できない中、どこまで踏み込んで介入すればよいかというジレンマを抱えていることも確認できた。親・子それぞれの状態が変化してきているにも関わらず、長年の同居による親子関係の固定化によって、変化に適応することが難しくなっている可能性がある。固定化した親子関係にプラスの変化をもたらす、第三者としての相談支援従事者の役割が期待されるところである。

他の家族・親族や近隣については、援助が期待できないケースがある。あるいは、現時点で援助が得られていても、将来にわたって安定的にその援助が確保できるとは限らないため、このようなインフォーマルなサポートについてのアセスメントやインフォーマルな支援者へのサポートも重要であろう。

相談支援事業所の動きとしては、法人の資源の活用、事業所内での連携や体制整備の他、多様な他機関との連携を行っていることが明らかとなった。知的障害本人を支援している通所事業所、親

の支援に携わっている医療機関・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所、そして役所、警察、民生委員など、多岐にわたる関係機関と情報交換・同行訪問・見守りの依頼などを行っていた。また、相談支援事業所における協議会や会合などを通して連携のベースを作る一方で、個々の支援ケースを通じて、他の支援機関と顔の見える協力関係を構築していこうとしている様子が窺えた。個々の支援者・機関による違いはあるものの、概ね連携はうまく取れているようであった。今後は、どのような要因が適切かつ有効な連携を可能にするのかを探ることが求められる。

相談支援従事者の対応に着目すると、知的障害本人に対しては傾聴に努め、心理的なサポートを提供し、適切なサービスに繋ぎ、緊急の場面では臨機応変に迅速な危機介入を行うとともに、親を支える本人を支えるという役割も果たしていた。親に対しても、それぞれの家庭の事情や親の思いに配慮しつつ、電話や訪問を重ねながら信頼関係を築き、サービス利用を促したり緊急的にサービスを導入したりして、親のケア負担を軽減したりケアを補ったりする介入を行っていた。親と子の日常生活を見守り、家族の力を見極めながら将来に向けた準備を促し、さまざまな社会資源を動員しながら、危機的な状況に備えて介入のタイミングを見計らっていた。一方で、日常の相談支援実践の中では、支援を受け入れようとしない家族への介入の難しさ、潜在的なニーズを掘り起こすアウトリーチに手が回らない忙しさ、思うように解決していかないもどかしさや焦りなど、相談支援従事者が抱える困難や悩みを浮き彫りにすることもできた。

さらに、相談支援従事者が捉えている課題の一つとして、社会資源や制度設計の問題も見えてきた。グループホームやショートステイなどが足り



ない、必要な時に空きがない、医療的ケアや重複障害などの特殊なニーズのある人に対応できるサービスがない、サービス利用にかかる手続きが煩雑でハードルが高い、といった問題である。特に中高年知的障害者と高齢の親の同居家族という観点からは、障害福祉サービスと介護保険サービスとの調整によって親子を一体的に支援できる反面、親の不在などによって介護保険サービスがストップして、知的障害本人の生活にも支障が出てしまうという問題点も見えてきた。家族の生活は親・子・きょうだいが一体的に営まれているが、サービスは個人ベースで提供されるという仕組みそのものが孕んでいる問題と言えよう。「親・子・きょうだい」という家族の生活をトータルで理解するソーシャルワークの視点と、一体的に支援する仕組みが求められている。

## VI. まとめ

社会の高齢化が進む中、知的障害者と親の同居家族にも親子の高齢化に伴う課題が顕在化してきている。本研究においては、このような家族に対する相談支援の現状と課題を、障害者相談支援事業所の相談支援従事者の聞き取り調査の分析結果を踏まえて考察してきた。その結果、知的障害本人と親のそれぞれの置かれている状況、地域や関係機関の対応や連携の現状と課題、社会資源や支援の仕組みの課題などを明らかにすることができた。

本研究における当初の問題意識の一つは、「障害者相談支援事業所と地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の相談機関間の連携」を念頭に置いた相談支援の現状とあり方を探ることであった。しかし、相談支援従事者の語りからは、相談支援における連携のみならず、具体的なサービス提供場面における連携も、親子の生活の安定に

にとって重要な鍵を握っているということも明らかとなった。

また、今回の聞き取り調査において、ある相談支援従事者から「高齢分野の相談援助職の人たちには、私たち障害分野の動きがどう映っているのだろうか」という投げかけがあった。次のステップとして、「中高年知的障害者と高齢の親の同居家族」に対する相談支援や生活支援のあり方を、高齢分野の援助職の視点から探っていくことが課題である。さらに、当事者である知的障害本人や家族の視点からの研究も必要であろう。

近年、国は地域共生社会の実現を目指して、新たな政策方針を次々と打ち出している<sup>(注7, 8, 9)</sup>。その中では、ニーズの多様化、抱える困難や必要な支援の複雑化が進み、高齢・障害・児童などの対象ごとのアプローチでは不十分であることが指摘され、「複合課題丸ごと」「世帯丸ごと」「とりあえず丸ごと」受け止める場が必要であるという提言が行われている。本研究では、『中高年知的障害者と高齢の親の同居家族』という複合的なニーズをもつ家族を一体的に支援する」というテーマに焦点を当ててきた。国の動きは、本研究で取り上げてきた課題に呼応するものであり、この新しい政策と相談支援・生活支援の実践現場における連携とが両輪となって進められていくことが期待される。

## 謝辞

今回の聞き取り調査に協力して下さった相談支援事業所及び相談支援従事者の皆様に、心より感謝申し上げます。

## 付記

本調査は、平成28～30年度科学研究費助成事業（基盤研究（C））（課題番号：16K04230、研究代

表者：植戸貴子）による研究の成果の一部である。

（注）

- 1) 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部「平成23年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果」2013年6月28日
- 2) 厚生労働省「平成23年生活のしづらさなどに関する調査」
- 3) 内閣府「平成29年版障害者白書」
- 4) 内閣府「平成29年版高齢社会白書」
- 5) 内閣府「平成29年版障害者白書」
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所「第7回世帯動態調査」（2015）
- 7) 厚生労働省「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現：新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」2015年9月17日
- 8) 厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化：相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）「中間まとめ」2016年12月26日
- 9) 厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化：相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）「最終とりまとめ」2017年9月12日

#### 【参考・引用文献】

- ・井土睦雄（2013）「福祉権利の分断性と孤立死：知的障害者・家族の孤立死問題をふまえて」『四天王寺大学大学院研究論集』7, 18-38
- ・石渡和実（2000）「障害者福祉における知的障害者への高齢化対応：『地域生活支援』をめざす行政施策と施設実践」『発達障害研究』22（2）, 87-95
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2015）「第7回世帯動態調査」
- ・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部（2013）「平成23年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者実態調査）結果」
- ・厚生労働省「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現：新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」2015年9月17日
- ・厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化：相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）「中間まとめ」2016年12月26日
- ・厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化：相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）「最終とりまとめ」2017年9月12日
- ・三原博光・松本耕二・豊山大和（2007）「知的障害者の老後に対する親達の不安に関する調査」『人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌』7（1）, 207-214
- ・内閣府（2017）「平成29年版高齢社会白書」
- ・内閣府（2017）「平成29年版障害者白書」
- ・中根成寿（2007）「コミュニティソーシャルワークの視点から『障害者家族』を捉える：障害者家族特性に配慮した支援にむけて」『福祉社会研究』7, 37-48
- ・夏堀撰（2007）「戦後における『親による障害児者殺し』事件の検討」『社会福祉学』48（1）, 42-54
- ・小川勝彦（2013）「重度知的障害者の高齢化と医療福祉的問題」『障害者問題研究』41（1）, 18-26
- ・佐藤郁哉（2011）「質的データ分析法：原理・方法・実践」新曜社
- ・高林秀明（2013）「知的障害者と家族の老いの暮らし：その社会的地位と社会保障の課題」『障

害者問題研究』41（1）, 10-17

- ・谷口泰司（2014）「高齢知的障害者に対する地域生活を巡る諸問題：各種実態調査および地域生活支援諸施策の検証からの一考察」『発達障害研究』36（2）, 120-128
- ・田村恵一（2007）「障老介護についての一考察」『淑徳短期大学研究紀要』46, 19-31
- ・辻村あずさ（2015）「社会福祉士における『高齢の親と知的障がいのある成人の子から構成される世帯』への支援に関する調査研究：横浜市の地域生活支援センターの場合」『ソーシャルワーク研究』1, 82-93
- ・植田章（2010）「知的障害のある人の加齢と地域生活支援の実践的課題：『知的障害のある人（壮年期・高齢期）の健康と生活に関する調査』から」『佛教大学社会福祉学部論集』6, 19-32
- ・上原久（2013）「軽度知的障害がある息子と同居する高齢者の支援」『ケアマネジャー』15（9）, 64-72
- ・上原久（2014）「認知症の父親と暮らす知的障害をもつ男性の支援：事例情報の質と支援者の姿勢」『ケアマネジャー』16（5）, 58-66
- ・植戸貴子（2015）「知的障害児・者の親によるケアの現状と課題：親の会の会員に対するアンケート調査から」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』7, 23-37
- ・植戸貴子（2016）「知的障害児・者の親によるケアから社会的ケアへの移行：親へのアンケート調査から」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』8, 1-27